

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成25年11月8日

**【四半期会計期間】** 第40期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社九州リースサービス

**【英訳名】** KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤 丸 修

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

**【電話番号】** 福岡092(431)2530(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務本部長 檜 垣 亮 介

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

**【電話番号】** 福岡092(431)2530(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務本部長 檜 垣 亮 介

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	9,449	9,765	18,533
経常利益	(百万円)	1,110	1,313	1,349
四半期(当期)純利益	(百万円)	655	838	898
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	643	1,132	1,438
純資産額	(百万円)	17,588	18,302	17,358
総資産額	(百万円)	120,814	122,769	123,121
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.44	34.02	32.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	14.4	14.7	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,895	4,002	6,233
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19	166	302
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,185	3,102	1,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,568	15,798	15,065

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.34	13.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の経済政策に対する期待感から為替の円安傾向や株価の上昇など、景気回復の兆しが見えてきました。また、設備投資は企業収益が改善するなかで持ち直してあります。

当リース業界におきましても、平成25年9月累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比2.9%増と増加基調が続いております。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、リース売上高の増加などにより、売上高は9,765百万円（前年同期比3.3%増）となり、貸倒引当金繰入額の減少などにより、営業利益は1,386百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益は1,313百万円（前年同期比18.3%増）となりました。また、四半期純利益は838百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### リース・割賦

新規実行高は商業・サービス業用設備を中心に堅調に推移し、また、リース料収入の増加に加え、物件売却収入が増加したことにより、売上高は5,797百万円（前年同期比24.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は578百万円（前年同期比7.7%増）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は26,730百万円（前期末比6.0%増）となり、割賦債権残高は10,990百万円（前期末比2.3%増）となりました。

#### 融資

売上高は594百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、貸倒引当金繰入額の減少によりセグメント利益（営業利益）は288百万円となりました。なお、営業貸付金残高は期限前回収の発生などにより18,465百万円（前期末比13.1%減）となりました。

## 不動産

不動産売却収入の減少により売上高は2,780百万円（前年同期比24.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は588百万円（前年同期比24.7%減）となりました。なお、賃貸不動産残高は36,577百万円（前期末比1.6%減）、販売用不動産残高は3,610百万円（前期末比8.9%減）となりました。

## フィービジネス

プロジェクト案件や自動車リースの紹介に伴う手数料収入の増加などにより売上高は268百万円（前年同期比6.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は121百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は122,769百万円（前期末比0.3%減）と前連結会計年度末に比べ352百万円の減少となりました。これは主に営業貸付金の減少2,788百万円、リース債権及びリース投資資産の増加1,509百万円、現金及び預金の増加739百万円などです。

負債合計は104,466百万円（前期末比1.2%減）と前連結会計年度末に比べ1,296百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少1,968百万円、支払手形及び買掛金の増加403百万円などです。

純資産合計は18,302百万円（前期末比5.4%増）と前連結会計年度末に比べ943百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加653百万円、その他有価証券評価差額金の増加282百万円などです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,002百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ107百万円の収入増となりました。主な変動要因は、営業貸付金の減少による収入2,085百万円（前年同期比155百万円の収入増）、販売用不動産の減少による収入353百万円（前年同期比635百万円の収入減）、リース債権及びリース投資資産の増加による支出793百万円（前年同期比575百万円の支出減）などです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは166百万円の資金流出（前年同期は19百万円の収入）となりました。主な変動要因は、前年同期に関係会社株式の売却による収入198百万円が計上されていたことに加え、投資有価証券の取得による支出262百万円（前年同期比90百万円の支出増）、投資有価証券の売却及び償還による収入171百万円（前年同期比171百万円の収入増）などです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,102百万円の資金流出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ916百万円の支出増となりました。主な変動要因は長期・短期借入金の純増減額（支出）1,968百万円（前年同期は904百万円の純支出）、社債の純増減額（支出）942百万円（前年同期は1,042百万円の純支出）などです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ733百万円増加し15,798百万円となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成25年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向	5	2.76	3	0.01	5.50
計	5	2.76	3	0.01	5.50
事業者向					
計	176	97.24	22,473	99.99	4.27
合計	181	100.00	22,476	100.00	4.27

資金調達内訳

平成25年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	85,341	1.46
その他	8,862	1.02
社債・CP	7,687	0.92
合計	94,203	1.42
自己資本	18,967	
資本金・出資額	2,933	

業種別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	1	0.96	1	0.01
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業	3	2.88	702	3.12
卸売・小売業、飲食店	6	5.77	106	0.48
金融・保険業				
不動産業	30	28.85	11,963	53.23
サービス業	51	49.04	9,606	42.74
個人	5	4.81	3	0.01
その他	8	7.69	92	0.41
合計	104	100.00	22,476	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,803	8.02
うち株式	1,803	8.02
債権	193	0.86
うち預金		
商品		
不動産	19,278	85.77
財団		
その他	1,005	4.48
計	22,280	99.13
保証		
無担保	195	0.87
合計	22,476	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	41	22.65	2,426	10.79
1年超 5年以下	57	31.49	11,153	49.63
5年超 10年以下	61	33.70	7,325	32.59
10年超 15年以下	9	4.98	867	3.86
15年超 20年以下	5	2.76	240	1.07
20年超 25年以下	8	4.42	463	2.06
25年超				
合計	181	100.00	22,476	100.00
一件当たり平均期間				5.47年

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成25年9月30日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	9,830	43.74
1年超 5年以下	10,474	46.60
5年超 10年以下	2,134	9.50
10年超 15年以下	37	0.16
合計	22,476	100.00

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	37,143,374	37,143,374		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		37,143,374		2,933		819



(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福岡地所株式会社	福岡県福岡市博多区住吉1丁目2番25号	4,300	11.58
エフ・ジェイ不動産流通株式会社	福岡県福岡市博多区住吉1丁目2番25号	2,591	6.98
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎7丁目9番66号	2,000	5.38
株式会社シティアスコム	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	1,683	4.53
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,405	3.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,225	3.30
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,200	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	2.96
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	750	2.02
平本 敏夫	福岡県小郡市	630	1.69
計		16,883	45.45

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口) 1,099,000株

2. 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 12,506,824株 株式保有割合 33.67%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,506,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,571,000	24,571	
単元未満株式	普通株式 66,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		24,571	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式824株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	12,506,000		12,506,000	33.67
計		12,506,000		12,506,000	33.67

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,065	15,804
割賦債権	10,743	10,990
リース債権及びリース投資資産	25,221	26,730
営業貸付金	<sup>3</sup> 21,254	<sup>3</sup> 18,465
賃貸料等未収入金	276	311
販売用不動産	3,964	3,610
その他	2,231	3,065
貸倒引当金	1,192	1,251
流動資産合計	77,563	77,728
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	37,181	36,577
その他(純額)	583	647
賃貸資産合計	37,764	37,225
社用資産	2,049	2,012
有形固定資産合計	39,814	39,238
無形固定資産	185	177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,667	4,186
その他	<sup>2, 3</sup> 1,901	<sup>2, 3</sup> 1,449
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	5,558	5,624
固定資産合計	45,558	45,040
資産合計	123,121	122,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074	1,478
短期借入金	40,727	40,598
1年内償還予定の社債	1,885	2,285
未払法人税等	102	112
引当金	120	120
その他	2,483	2,731
流動負債合計	46,392	47,325
固定負債		
社債	6,808	5,465
長期借入金	46,633	44,793
引当金	283	295
その他	5,645	6,585
固定負債合計	59,370	57,140
負債合計	105,763	104,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	16,426	17,079
自己株式	3,511	3,511
株主資本合計	16,671	17,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	770
繰延ヘッジ損益	3	13
その他の包括利益累計額合計	483	756
少数株主持分	203	221
純資産合計	17,358	18,302
負債純資産合計	123,121	122,769

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,449	9,765
売上原価	6,792	7,297
売上総利益	2,656	2,467
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,501	<sup>1</sup> 1,080
営業利益	1,155	1,386
営業外収益		
受取利息	47	10
受取配当金	32	35
投資有価証券売却益	-	20
その他	23	32
営業外収益合計	103	99
営業外費用		
支払利息	113	105
支払手数料	29	60
その他	5	6
営業外費用合計	148	172
経常利益	1,110	1,313
特別利益		
賃貸不動産売却益	-	37
特別利益合計	-	37
特別損失		
災害による損失	22	-
関係会社株式売却損	1	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	1,086	1,351
法人税、住民税及び事業税	130	111
法人税等調整額	304	380
法人税等合計	434	491
少数株主損益調整前四半期純利益	651	859
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	21
四半期純利益	655	838

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	651	859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	282
繰延ヘッジ損益	6	9
その他の包括利益合計	8	272
四半期包括利益	643	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647	1,110
少数株主に係る四半期包括利益	4	21

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,086	1,351
減価償却費	495	492
関係会社株式売却損益(は益)	1	-
賃貸不動産売却損益(は益)	-	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	321	58
引当金の増減額(は減少)	67	12
受取利息及び受取配当金	79	46
資金原価及び支払利息	774	738
投資有価証券売却損益(は益)	-	20
割賦債権の増減額(は増加)	101	288
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	1,368	793
営業貸付金の増減額(は増加)	1,929	2,085
販売用不動産の増減額(は増加)	988	353
賃貸資産の取得による支出	369	461
仕入債務の増減額(は減少)	490	431
賃貸資産の売却による収入	-	564
その他	366	349
小計	4,671	4,788
利息及び配当金の受取額	43	46
利息の支払額	804	730
法人税等の支払額	15	101
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,895</b>	<b>4,002</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	6
定期預金の払戻による収入	40	-
社用資産の取得による支出	48	32
無形固定資産の取得による支出	5	17
投資有価証券の取得による支出	171	262
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	171
関係会社株式の売却による収入	198	-
その他	6	19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19</b>	<b>166</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	550	1,891
長期借入れによる収入	15,962	14,188
長期借入金の返済による支出	16,316	18,047
社債の償還による支出	1,042	942
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	228	184
その他	10	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,185</b>	<b>3,102</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,728	733
現金及び現金同等物の期首残高	9,840	15,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 11,568	<sup>1</sup> 15,798



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(有)美山	294百万円	281百万円

2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
その他	942百万円	779百万円

3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「その他」に含まれる貸付金を含む)

(1)破綻先債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	156百万円	-百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2)延滞債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	486百万円	457百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3)3ヵ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	百万円	80百万円

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸出条件緩和債権

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
2,271百万円	3,227百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	336百万円	21百万円
給料手当	413百万円	406百万円
賞与	116百万円	118百万円
退職給付費用	36百万円	23百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	12百万円
減価償却費	81百万円	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	11,568百万円	15,804百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	6百万円
現金及び現金同等物	11,568百万円	15,798百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	229	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,642	600	3,675	252	9,170	278	9,449		9,449
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	4,642	600	3,675	252	9,170	278	9,449		9,449
セグメント利益 又は損失( )	536	8	782	99	1,427	40	1,386	231	1,155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 231百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,797	594	2,780	268	9,441	323	9,765		9,765
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	5,797	594	2,780	268	9,441	323	9,765		9,765
セグメント利益 又は損失( )	578	288	588	121	1,577	23	1,553	166	1,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 166百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円44銭	34円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	655	838
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	655	838
普通株式の期中平均株式数(株)	30,561,692	24,636,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。